事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成28年 6月23日更新

事務事業名		地域コミュニティブランド協議会参画事業				☒ マニフェスト関連	☒ 全庁横断課題関連	☒ 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	政策部	課長名	工藤一伸
	施策	12	商工業の振興			所属課	政策課	担当者名	九重浩光
	施策の柱	37	異業種連携の促進			所属班	政策班	(内線)	1234
予算科目	会計一般	款 2	項 1	目 9	事業連番 11626	根拠法令	成果優先度評価結果 : ⑫ コスト削減優先度評価結果 : ⑥		
終了、開始年度	☐ 27年度で終了 ☐ 27年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 26 年度) ~ 年度) ☐ 期間限定複数年度		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	現在、様々な活動を行っている企業、団体等を繋ぐ、仕組みづくりとして、「地域コミュニティブランド」の理論に基づく協議会が設立され、本市も活動のブランド化及び地域の自立したコミュニティビジネスの構築のため協議会へ参画している。
【業務の流れ】	「地域コミュニティブランド」の理論に基づく取組の検討等
【主な予算費目】	なし
【意見や要望】	現状として、市民等からの意見等は無いが、平成25年度に本市において地域コミュニティブランドシンポジウムを開催し、約200名の市内外からの来場者があった。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動) (DO)	本市における活動のブランド化及び地域の自立したコミュニティビジネスの構築のため協議会のプラットフォームを活用して検討する。	28年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
		具体的事業内容の検討等
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回	予算の主な増減の理由
→ ア: 会議開催回数	回	協議会において参画するための負担金が不要であったため
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	本市の個人、企業、団体等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
		(単位) 団体
		→ ア: 協議会参加団体数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	協議会に参加することにより、本市が行う活動のブランド化及び市外への発信。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
		(単位) 放送
		→ ア: 市外への活動発信数
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
企業、団体等との連携強化を図る取り組みについて成果指標とした。		全体計画
		~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	25年度実績(決算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	29年度予定	30年度見込	31年度見込
① 活動指標	ア 回		0	0	5	0	0	0	0	0
	イ									
② 対象指標	ア 団体		0	0	7	0	0	0	0	0
	イ									
③ 成果指標	ア 放送		0	0	5	0	0	0	0	0
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0		
人件費	正規職員従事人数	人	0	2	0	0	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	0	40	0	0	0	0	0	
(B) 人件費計	千円	0	159	0	0	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	159	0	0	0	0	0		

事務事業名	地域コミュニティブランド協議会参画事業	所属部	政策部	所属課	政策課
-------	---------------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	☐ 達成した	☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②28年度目標達成見込み	☐ 目標達成見込みあり ⇒【理由】	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】	☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】	☐ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】	☐ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】	☐ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】	☐ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (CHECK)

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p>☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p>☐事業のやり方改善 (効率性改善) ☐事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p>☐現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>																						